



令和時代を迎える前に

2019年4月3日

平成の次は「令和」に決定

2019年5月1日からの新元号が「令和」になることが発表された。

平成の日本株を振り返ると、バブル崩壊から始まりリーマン・ショックまで下落基調が続いた。

【図表1】しかし、2012年からは上昇基調に転じた。つまり、「上がったら売る」から「下がったら買う」が正しい投資行動という時代が変わったといえよう。これが令和時代も継続することに期待したい。

4月は重要イベントが目白押し

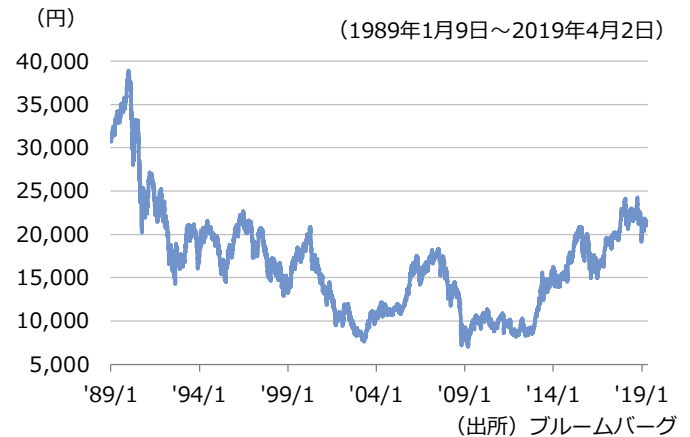
令和時代の始まりまで残り1カ月を切ったが、まだ金融市場を大きく動かすイベントは多く残っている。【図表2】

特に、今週ワシントンで開催される米中の閣僚級による通商協議が注目される。両者の隔たりとしては、昨年お互いがかけた追加関税を撤廃するかどうか、また、合意内容について中国の履行状況をモニタリングする方法などが残っているようだ。もっとも、長く続いた交渉も詰めの作業に入っていることには違いないだろう。もし、今回の協議で妥協点を見いだせれば、今月下旬にも米中首脳会談を開催し、合意に至る可能性が高まる。

改元前後に大きな変動も

4月27日からの10連休を前に、日本株はポジション調整による売りが増えるとの見方が優勢のようだが、状況次第では日経平均が22,000円を上抜ける可能性も否定できない。中国の3月製造業PMIが節目の50を上回るなど、世界経済に対する過度な懸念は和らぎつつある。ここに、米中通商協議の合意という話が加われば、足元の株式市場に対する見方は一変するだろう。令和時代が始まる前に、米中通商協議の動向など重要イベントには注意を怠れない。

図表1 平成時代の日経平均株価



図表2 目先の主なイベント

日時	イベント
4月3日～	米中：閣僚級協議
4月5日	米国：3月雇用統計の発表
4月7日	日本：統一地方選（前半戦）
4月9日	イスラエル：総選挙
4月10日	欧州：ECB（欧州中央銀行）理事会
4月10日	欧州：EU（欧州連合）臨時首脳会議
4月11日	インド：総選挙（～5月19日）
4月11日	G20財務相・中央銀行総裁会議（～12日）
4月12日	英国：EU離脱に関する方針を決定する期限
4月14日	日米：物品貿易協定（～15日）
4月17日	中国：1-3月期GDPの発表
4月21日	日本：統一地方選（後半戦）
4月24日	日本：日銀金融政策決定会合（～25日）
4月26日	米国：1-3月期GDPの発表
4月27日	日本：10連休入り
4月30日	米国：FOMC（連邦公開市場委員会、～5月1日）
4月下旬	米中：首脳会談の可能性
4月下旬	日米：首脳会談
4月下旬	第2回「一带一路」国際協力サミットフォーラム

(出所) 各種報道等を基に大和投資信託作成

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。